

深谷市教育委員会

1 深谷市の概要

平成18年1月1日に深谷市、岡部町、川本町、花園町の1市3町がひとつとなり誕生した新「深谷市」は、人口約14万7,000人、埼玉県北西部に位置し、郷土の偉人である渋沢栄一翁の心（「立志の精神」「忠恕の心」）を受け継ぐ教育に取り組んでいる。

本市は、小学校が19校、中学校が10校である。平成18年度より生徒指導上の問題（いじめの認知件数、暴力行為件数、不登校児童生徒数）が多く発生してきたが、現在は年々減少している。しかし、不登校の割合は、平成21年度は中学校3.04%（県2.92%）、小学校0.21%（県0.26%）であり本市としても重要課題である。特に、一部の中学校区においては、平成21年度は小学校0.62%（県0.26%）、中学校5.93%（県2.92%）と市や県の平均を上回っており、平成20年度もほぼ同じ傾向であった。

また、中学校に入学後に不登校が急増するといういわゆる「中1ギャップ」が顕著であり、小中の連携が急務であることから、本事業を中心に、生徒指導の充実を図った。

2 研究の構想

(1) 調査研究の推進組織体制



(2) 研究内容

- ① 教職員の交流を通して意識改革を図る。
- ② 児童生徒の交流を通してなめらかな接続を図る。
- ③ 関係機関と連携を図り、個別支援会議を充実させる。

(3) 検証の視点、方法

- ① 教職員の交流を通して意識改革を図ることについて
 - ア 訪問授業（中学校教職員が小学校へ行き授業）の実施及び児童、教職員の変容等
 - イ コーディネーターの配置（2名）及び児童、教職員の変容等

ウ 小中学校教職員の授業などの交流状況及び感想等

エ 小中学校教職員の授業以外の交流状況及び感想等

- ② 児童生徒の交流を通してなめらかな接続を図ることについて

- ・ 行事への交流活動の状況及び感想等
- ③ 関係機関と連携を図り、個別支援会議の充実について
 - ・ 関係機関と連携を図った支援及び変容について



3 研究の取組事例

(1) 小中一貫に係る人員の配置

① 小中連携教科指導講師（川本中に配置する後補充の非常勤講師）

ア 川本中の数学担当者が川本北小や川本南小へそれぞれ週4時間の訪問授業（算数や不登校児童の算数個別指導等）を実施。その際、後補充の非常勤講師（元川本中教諭）が川本中に週8時間（水・4時間、金・4時間）数学を担当する。

イ 教育委員会設置規則を作成。市費の非常勤、特別職。

【児童の感想】 専門的でとても分かりやすかった。質問がしやすくなった。中学校の先生はとても優しい、親しみやすい。

【教員の感想】 小中の義務教育9年間で児童生徒を育成するという意識が高まった。情報交換や連絡がしやすくなった。会話がしやすくなった。

② 小中一貫コーディネーターの配置（2名を川本北小、川本南小へ配置）

ア 拠点校として各小学校に1名配置（川本北小には元中学校教諭、川本南小には前川本南小校長）。週30時間でそれぞれが自校の生徒指導の充実と、他の小中学校の生徒指導の会議等に参加するなど定期的な連携を図っている。

イ 教育委員会設置規則を作成。市費の非常勤、特別職。

【コーディネーターの感想】 小学校での教育活動や課題を抱える児童について中学校に理解してもらった。

(2) 学級アセスメントの実施

① 「自己・他者肯定感テスト(福岡県教育センター2004)」を活用した検査実施。

ア 実施対象者は小学校5, 6年生189名、中学校1, 2年生240名が6月と12月に2回実施した。検査の内容は、4つの項目（自己肯定、自己否定、他者肯定、他者否定）ごとに集計した点数をもとに、児童生徒一人一人の「自己肯定と自己否定」の差と、「他者肯定と他者否定」の差を算出し、その数値を座標上で表すことによって集団（学級等）の自己や他者に対する認識の傾向を把握することができる。

イ 多くの学級では「自己肯定と他者肯定」に属する児童生徒が増え「自己否定と他者否定」に属する児童が減少した。学級経営の充実（居場所づくり活躍の場づくりや言葉がけ等）と担任外の教職員からの意図的な働きかけ（個に応じた言葉がけ等）により子どもたちの自己や他者に対する認識傾向が変容したと思われる。

③ 個人や学級の状態を把握するため、Q-Uアンケートを実施した。

(3) 小中学校教職員の交流・意識改革

① 小中連携運営会の実施

意識改革をねらいとし、小中連携運営委員会において研修会を開催した。「小中連携による不登校への対応」をテーマに講演（講師：学校福祉相談員）や協議をとおして中1ギャップ解消に向けた取組の重要性を確認した。

【教員の感想】 中学校での不登校は、小学校中学年（特に女子）での不適應に対して十分な支援が必要であり、しっかりと指導支援しないと中学校で不登校として現れやすい。まず、小学校で適應させることが大事である。

② 小中連携推進委員会の実施

各部（研修推進部、調査研究部、交流推進部）が、立案計画にもとづいて、定期的に、今後取り組む事項について協議を行った。課題として、各部が3校の教職員から構成されるため、日程調整に苦慮したり、メンバーが欠けるなど予定通りに活動ができなかった。



③ 小中合同研修会の実施

不登校児童生徒への関わりについて、3校の教職員が演習や協議をとおして研修を行った。また、有識者（埼玉工業大学 裊幌岩准教授）より「小中連携等を含めた不登校への対応」をテーマに講演が開催された。

【参加者の感想】 「不登校対応など各校での取組を理解できただけでなく、共通の課題について強く認識できたこと、配慮を要する児童生徒への言葉がけの難しさを感じた。小中それぞれが責任をもって指導支援していきたい。」

④ 小中合同の生徒指導部委員会、教育相談委員会

長期休業中には、3校の合同の生徒指導、教育相談部会を開催し、情報交換を行った。また、各校で開催される生徒指導部会や教育相談部会には必ずコーディネーターや他校の関係教職員が参加し、情報交換を密にしている。

【参加者の感想】 「中学校の生徒指導は小学校から」を合い言葉に川本中学校校区の「生活のきまり」の作成を通して小学校で指導すること、中学校で指導すること、共通に指導することを改めて見直す機会となった。



(4) 児童生徒の交流

① 部活動体験

川本中生徒会主催により、2校の小学校6年生を対象とした部活動説明会及び部活動体験を実施した。また、小中学校の関係職員や希望する保護者も参加した。

【児童の感想】 見学する前は先輩のことや勉強との両立などが心配だったけど、見学してみて先輩が優しく教えてくれたりみんなで声を出したり楽しそうにやっていたので気持ちが楽になりました。

② 中学校の校内音楽会（会場：花園文化会館大ホール）に2校の小学校6年生を招待して実施。多くの児童と小学校教職員が中学生の歌声のすばらしさに感動。中学校の教職員からは、「今後は、合同の音楽の授業等も実施したり、小学校での取組発表の場も検討したい」との声も寄せられている。



③ 小学校間の連携事業として、交流サマーキャンプ（希望者）や小5の交流バスケットボール大会（全員）を実施している。また、今年度は地区内の農園において、小中の特別支援学級が作業体

験を通じた交流を実施した。

(5) 個別の支援会議の開催（特色ある市の取組）

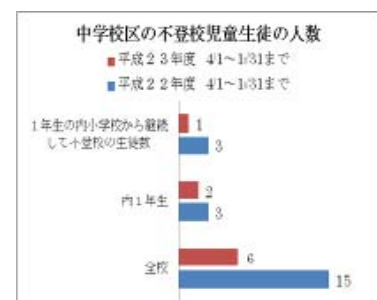
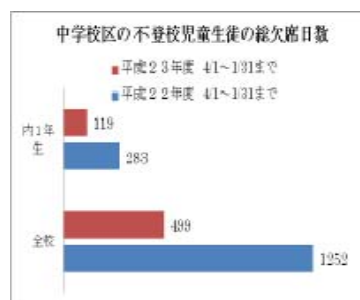
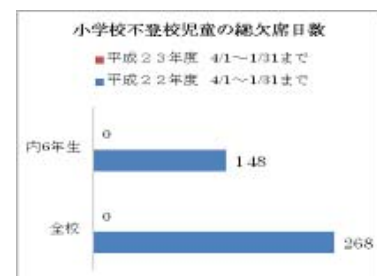
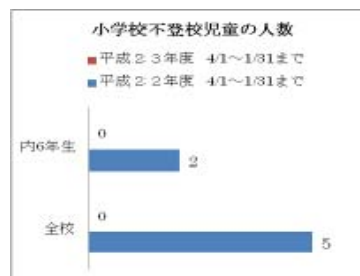
不登校への対応に苦慮しているケースについて、教育研究所など関係機関と連携した個別の支援会議を実施した。小・中運営委員会が中心に主催した会では、有識者より様々な視点からの助言が効果的であった。



4 研究成果及び今後の課題

(1) 研究成果

- ① 小中一貫に係る人員の配置は、多くの児童と保護者は、中学校への不安感の解消を実感するとともに、それに係る教員の小中連携の重要性について「橋渡し」意識の変容が見られた。
- ② 学級アセスメントの実施から、意図的・組織的な児童生徒へのはたらきかけにより、集団における自己や他者への認識を変え、望ましい人間関係を構築できた。
- ③ 小中学校教職員の交流・意識改革は、学校区の教職員同士の理解が進み、小中で一貫した実践など児童生徒を9年間で育成するという意識の変容がみられた。
- ④ 児童生徒の交流では、特に小6児童の意識は、不安感が安心感に変容し、中学生にとっては自己存在感・有用感を高めることができた。
- ⑤ 不登校への対応に係る個別の支援会議等の実践から、「保・幼・小・中」、家庭・地域、関係機関との緊密な連携の重要性を再確認した。
- ⑥ 学校区における不登校児童生徒数は、前年比較から、全体では60%減少（15人から6人へ）し、不登校児童生徒の総欠席数も減少（1252人から499人）した。また、不登校の割合（1月末）は、小学校では昨年度は0.91%、0.61%が今年度は0。中学校は4.66%から1.69%に減少した。



(2) 今後の課題

- ① 教師の確かな意識改革を図るためにも、今後、小学校間や小中学校間など多くの教員の交流が必要条件と考えられる。
- ② 不登校への対応については、これまで以上に保健・福祉など関係機関との連携を図りながら、さらに調査研究を進める必要がある。